



日本共産党市会議員 かたやなぎ 進

片柳すすむ 市政報告

発行 日本共産党 川崎市議会議員団
川崎区宮本町1番地 第2市庁舎7階
TEL 200-3360 FAX 245-4140
その他の連絡先 TEL 246-6823

予算審査特別委

国道409号線（KANTO自動車学校近く）・川崎新町駅前踏切

地域の生活道路の安全対策を提案

KANTO自動車学校脇階段・自転車スロープの安全対策を

2017年川崎市議会第1回定例会が3月17日まで開かれました。片柳すすむ市議は3月7日の予算審査特別委員会で地域住民から寄せられた要望などを取り上げて質問しました。3月予算議会での日本共産党の議会活動や、文教委員会での審議などとあわせてご紹介いたします。



質問する片柳市議

片柳すすむ市議は予算審査特別委員会委員会で質問。国道409号線の歩道の安全対策について、「自転車用のスロープが急なため、子どもを乗せた自転車が転倒していた。安全対策を」など市民の声を紹介し、スロープへの安全対策を求めました。

さらに「自転車止めポール」が折れた状態で放置されているので、自転車で乗って急なスロープを降りる人も現れる危険性を指摘。ポールの設置や、逆走を防ぎスロープを押し歩くように注意喚起をするなどの安全対策を求めました。

建設緑政局長は「適宜、補修を行

うなど、安全な通行確保に取り組み」と答えました（別項参照）。

また、409号線の多摩川側の歩道の交通を阻害している木の枝や路面の傷みへの適切な対応について、建設緑政局長は「通行の支障にならないよう指導する」「適宜補修する」と答えました。片柳市議は急傾斜の階段とスロープを、将来の周囲の状況変化などの機会をとらえてバリアフリー化するよう要望しました。

川崎新町駅前踏切「調査したい」と安全対策へ一歩

JR川崎新町駅前踏切の安全確保対策について片柳市議は「朝は5分ほどの遮断の後、踏切が開くと歩行者、自転車、バイク、自動車がいつせいに踏切を通る」「自動車がすれ違うときには自転車は歩道に押し上げないと危ない状態」と指摘。安全確保のために、市からJRに踏み切りの拡幅を要望すべきと求めました。

建設緑政局長は「国土交通省の基準に該当せず拡幅は困難」と答えました。

片柳市議は、さらに「踏切内の縁石の対策や、通路のカラー化、自転車の通行に関する注意喚起、自動車の通行を妨げている構造物の撤去などの安全対策をす



川崎新町駅前踏切を調査する、はたの君枝衆院議員と片柳市議ら。1月20日

すめるべき」と要望。

建設緑政局長は「通行実態や縁石の必要性など踏切周辺の状況を調査したい」と答えました。

定時制高「カフェ」事業 全定時制へ拡充を検討

片柳市議は、市立川崎高校（定時制）で行われている定時制生徒自立支援事業について質問しました。教育次長は「家庭内に問題を抱えている生徒に適切な対応ができた

「教員には話しづらいことを相談に来たり、スタッフを交えて生徒同士が学び合うなどの成果があった」など事業の有効性を報告しました。

片柳市議が「高校の要望を尊重しつつ全定時制高校に『カフェ』事業拡大を」と求めたのに対し、教育次長は「モデル事業の検証などをふまえ、全市立（定時制）高校での実施に向けて検討したい」と答えました。

さらに片柳市議は、定時制生徒が抱えている深刻な生活状況を「カフェ」事業者と教育現場だけでは抱えきれないと指摘。キャリアカウンセラーや就労相談支援員、家庭の困難も支援可能な専門的スタッフの配置や入学前と卒業後も関係機関につながる体制づくりを求めました。また定時制高校に専門的スタッフを配置各している自治体を調査・研究して検討するよう要望しました。

住民要望実現

409号安全対策が実現

片柳市議が予算審査特別委員会で質問（右上記事参照）していた、国道409号線・KANTO自動車学校付近の歩道の自転車用スロープに、



設置された自転車止めのポール

駅付近の公園が「放置禁止区域」に

片柳市議が12月議会の一般質問で要求していた、川崎駅付近の公園（ルフロン公園、東田公園、東町公園）が「自転車等放置禁止区域」に指定され、注意の貼り紙が設置されました。



東町公園の貼り紙

今月号の内容

- ▼1面
 - ①国道409号線歩道の安全対策を
 - ②川崎新町駅前踏切「調査」に一步前進
 - ③定時制高「カフェ」・全校に拡大検討へ
 - ④住民要望実現/409号安全対策が実現/駅付近の公園が「放置禁止区域」に
- ▼2面
 - ①市民の声/保育園を増やし「みんなで子どもを育てる」社会に
 - ②文教委員会/教科書採択の公開を
 - ③朝鮮学校補助再開を
 - ④「共謀罪法案」「カジノ解禁法」一反対の意見書案を提案
 - ⑤コラム「保育園に入れない」



藤崎在住 Yさん

保育園を増やし「みんなで子どもを育てる」社会に

1歳の双子のうち1人が障がいを持っていきます。医療的な対応が必要なことなどの課題があったため保育園の入園が難しい状況でしたが、片柳市議の協力も得て相談や交渉を重ねて、6月入所の可能性がようやく見えてきました。

今回、障がいのある子どもの保育園入所のことを感じたのは、「どんな状況でも子どもを預けられる社会」にすることが大事だということです。

義務教育のよう
に障がいがあっ
てもなくても、
親が働いていて
も働いていなく
ても、誰でも子
どもを幼稚園や
保育園に預けら
れる社会、社会
全体で子育てで
きる社会が一番
いいのではない
かと思えます。



文教委員会

教科書採択の公開を

3月13日の文教委員会で、提案されていた諸議案と請願の審査が行われました。

【川崎市学校給食センター条例の制定について】

片柳市議は給食センターに配置される栄養士の体制や、栄養士による各中学校への巡回指導について質問。「食育には学校全体で対応する」などの答えがありました。

片柳市議は、現在の体制では学校現場の多忙化に拍車をかけることになることと述べ、市独自の栄養士の配置や自校調理方式の給食を行

義務教育のよ

うに障がいがあ
ってもなくても、
親が働いていて
も働いていなく
ても、誰でも子
どもを幼稚園や
保育園に預けら
れる社会、社会
全体で子育てで
きる社会が一番
いいのではない
かと思えます。

【教科用図書選定審議会の公開を

求める請願】の審査―川崎市附属機関設置条例で定める他の多くの審議会などが「公開」とされていること、神奈川県教科用図書選定審議会も「公開」とされていることなどを見ても、非公開に理由はないと主張しました。また「PTA代表などの審議会委員の個人情報には配慮しつつ、学識経験者や市職員などについては、議事録に名前なども掲載すべきではないか」と求めました。

【共謀罪法案】「カジノ解

法」―反対の意見書案を提案

【代表質問】「ヘイト反対」の立場で、朝鮮学校補助再開を

3月議会



ヘイトスピーチに反対する片柳・佐野市議

での代表質問で、共産党市議団としてヘイトスピーチを行うことが明白な団体等への公的施設の使用許可条件を規定し、第三者機関が公平に判断する条例等の整備を求めてきた立場から、人権施策推進協議会の「提言」が示す条例・ガイドラインをつくる方向にすすむべきと述べました。

次に朝鮮学校への補助金について、

「20年以上施設整備や授業料の負担軽減などの補助を行ってきたが、2013年度以降は不交付となり、校舎の雨漏りも直せないような状況」と指摘。「川崎市に生まれ暮らす子どもたちの学習権を保障する補助金は不可欠。ヘイトスピーチに反対してきた市長として、補助金を復活させ、県にも補助再開を求めるべき」と強く求めました。市長は「県の経常費補助を補完する立場で市の補助を行ってきた」と答えるだけでした。

「共謀罪法案」 「カジノ解

法」―反対の意見書案を提案

共産党と民進みらい（市議会党派）が共同提案しました。意見書案は、「政府は『テロ等準備罪』を新設すると言いが、組織的犯罪集団の定義が曖昧で、その集団に該当するかどうかは捜査機関が判断することになる」と指摘。さらに、捜査機関が組織的犯罪集団と認める集団に関する者の行為であれば、「準備行為」と判断される可能性があることを指摘し、法案を国会に提出しないなど慎重な対応を求めました。



共産党、民進みらいなど24人の議員が賛成したものの、自民・公明らが反対し、否決されました。

▼「カジノ解禁法」の廃止を求める意見書案は、日本共産党が提案。

ギャンブル依存症が536万人に上り、ギャンブルが多重債務や失業、自殺、犯罪を誘発する危険性や青少年の健全育成を阻害する恐れなどを指摘。十分な国会審議を経ず、カジノの社会的影響についても国民的な理解が得られたとは言いがたいと述べ、
「カジノ推進法」を廃止するよう強く要望しました。賛成少数で否決されました。



「保育園に入れぬ

「子どもを保育園に入れたいのですが…」と立て続けに相談されました。6時間のパート勤務のAさん、「仕事はしているが、夫のダブルワークを支え2歳の育児をしながら、出産を控えている」というBさんです。お2人とも相当大変な実態で困っておられるのですが、認可保育園はいま



No. 22 片柳すすむ 日進月歩

「フルタイムで働く人でもなかなか入れない」という状況で、役所の担当の方と相談しても「一時保育や認可外保育園の紹介しかできない」というのが現状で、私も歯がゆく辛い思いをしています。

川崎市でこの4月に認可保育園の入所を申し込んだ方は1万2000人（10年前の約2倍）で入所できなかった「保留児童」は3551人のほりまます。増加する保育ニーズに応じて整備計画を引き上げ、利用可能な公有地を全庁あげて調査するなどして、誰もが安心して預けることができ園庭のある認可保育園こそ抜本的に整備しなくては。